



清流ミナモ

岐阜県気候変動適応センターにおける 庁内連携の取組について

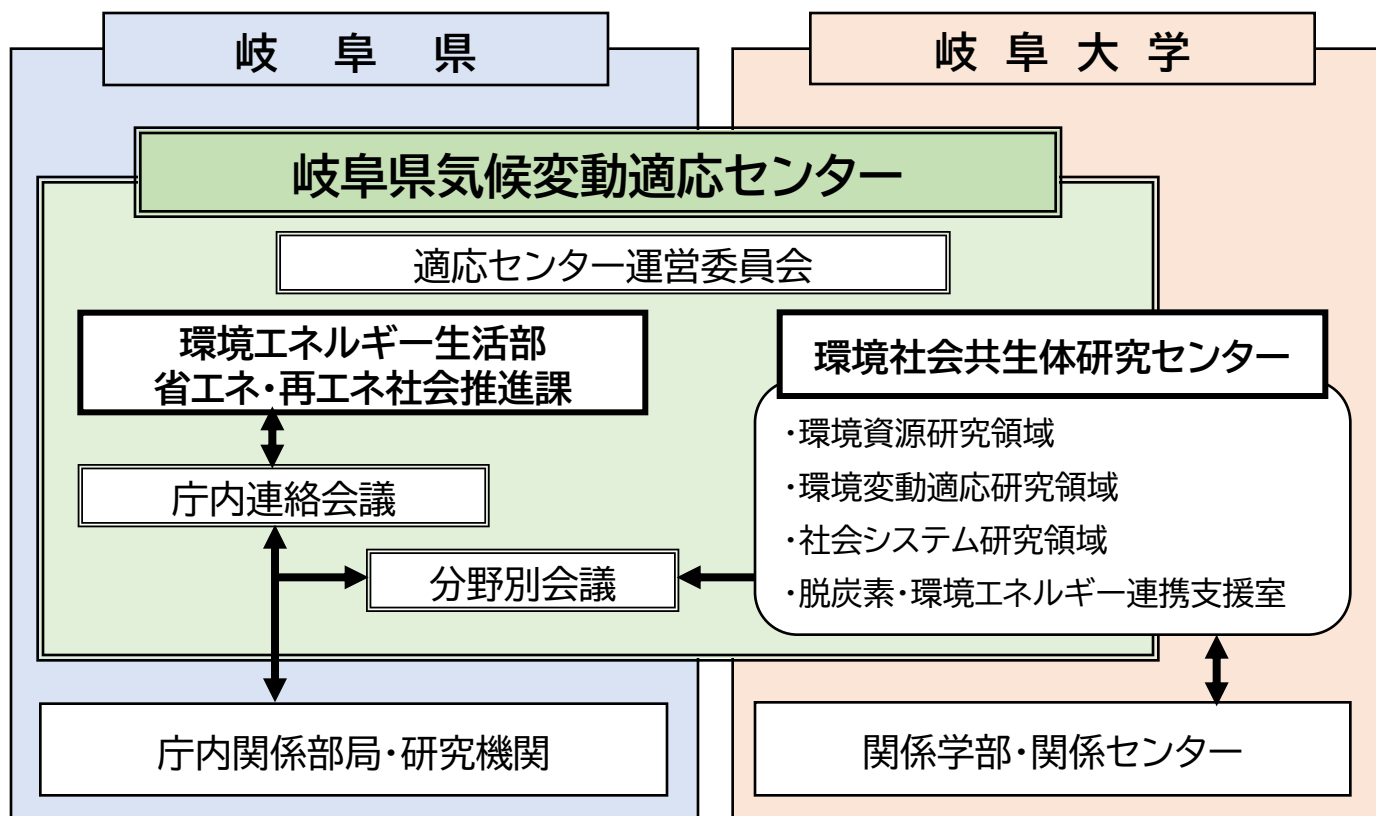
令和7年12月17日

岐阜県 環境エネルギー生活部
省エネ・再エネ社会推進課

岐阜県気候変動適応センターの取組

- ・気候変動予測や影響評価に先駆的に取り組む岐阜大学と、地域における気候変動の適応を推進する岐阜県が連携し、「**岐阜県気候変動適応センター**」をR2年4月に共同設置。
 - ・大学と地方自治体による共同設置形態は全国初。地域ニーズに基づく気候変動影響評価の共同研究機能、適応推進に向けた人材育成機能を持つセンターは独自。
- ⇒県行政が有する、**行政としての経験知や現場知**と、**大学の科学知や専門知**を融合することにより、岐阜県における気候変動影響予測を実施し、効果的な適応策を見出す

適応センターの運営体制



適応センターの事業概要

情報収集・整理・分析事業

共同研究事業

- ・県のニーズと岐阜大学の研究ニーズが合致するテーマについて、共同研究を実施。

人材育成事業・普及啓発事業

- ・県地球温暖化防止活動推進センターと連携（推進員向け研修等）
- ・行政担当者向け研修
- ・市民向け普及啓発媒体（冊子・動画等）作成

技術支援事業

- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会その他、県や国等が開催する関係委員会への専門家派遣・情報提供

- ・様々な分野にわたり、県関係課と県試験研究機関、岐阜大学が共同で研究(青字はR7年度継続・新規)
- ・毎年庁内、岐阜大学内からテーマを募集
- ・適応センターでは気候変動による影響評価を行い、その結果を県関係課が施策に反映
- ・共同研究の成果は、適応センターHPで公開 (<https://gifu-lccac.sakura.ne.jp/index.php/kyodokenkyu/>)

分野	共同研究テーマ ※下記のほか、環境研究総合推進費等による外部資金事業も実施
自然災害、都市生活	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による外力の増加に対する流域治水のポテンシャル検討【県土整備部R5～7】 ・豪雨災害の増加と都市における災害リスクの評価及び課題分析【都市建築部R3～5】 ・洪水・土砂災害の発生増加と人口減少の複合影響評価【危機管理部R2】 ・田んぼダムの治水活用検討【農政部R5～6】・将来気候における岐阜県の台風や豪雨【危機管理部R2】
農業・林業・水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県の水稲栽培における高温障害発生予測に関する研究【農政部R7～】 ・気候変動のアユへの影響と適応策の検討【農政部R5～7】 ・岐阜県の森林における炭素吸収能及びポテンシャルの評価に関する研究【林政部R5～7】 ・カキの温暖化影響評価と適地マップの作成【農政部R2】 ・森林・中山間農業における雪害・風害リスクの将来予測【農政部R2】 ・温暖化に伴うジャンボタニシの分布・被害拡大リスク評価【農政部R3～4】 ・温暖化に伴うクリ品種の収穫期に及ぼす影響と産地別品種マップの作成【農政部R3～6】
暑熱	<ul style="list-style-type: none"> ・暑さ指数WBGT観測に基づく基礎的検討と熱中症リスク分析【R6～7】



田んぼダム導入による最大流出量の抑制効果を検証
→田んぼダム導入マニュアルに活用

※引用：田んぼダム導入マニュアル
(岐阜県農政部発行)

2020年 岐阜市鏡島での落ちアユ漁獲量と平均水温・流量



温暖化によりアユが川を下る時期が遅くなっている
→漁協等と連携し、漁業規則の見直しに向けた議論が始まった

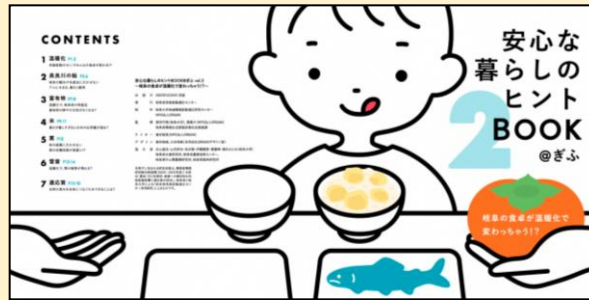
※引用：安心な暮らしのヒント
BOOK@ぎふ vol.2

- ・岐阜県における気候変動の影響や共同研究の成果をまとめた冊子の発行、冊子の解説動画の作成、適応センターHPの開設など、広く普及啓発を推進
- ・岐阜県地球温暖化防止活動推進センター主催の研修会で、岐阜県地球温暖化防止活動推進員に適応センターで作成した冊子、動画を提供し、推進員が行う出前講座で活用

安心な暮らしのヒントBOOK@ぎふ ～増える災害と減る人口にどう備える？～



安心な暮らしのヒントBOOK@ぎふvol.2 ～岐阜の食卓が温暖化で変わっちゃう！？～



【岐阜県気候変動適応センターHP】

- ・シンポジウム「長良川流域の森・里・川・アユの今とこれから」を開催(R7.2)し、共同研究の成果等を報告
- ・パネルディスカッションでは、共同研究の関係者(県関係課、岐阜大学の先生)にご参加いただき、「長良川流域の森・里・川のこれから」について意見交換



○経過

時期	内容	実施主体
R4年度	(1)河川課から提案	
R4年度～ R5年度	(2)岐阜県の特性を踏まえた流域治水に関する施策の洗い出し	・自然災害分野関係課 【危機管理部、農政部、林政部、 県土整備部、都市建築部、環境生活部(事務局)】
	(3)流域治水対策メニューの抽出	・岐阜大学(適応センターの共同研究として実施)
	(4)集水域・氾濫域特性の整理	
	(5)市町村向け解説資料の作成	
R6年度	(6)市町村とのコミュニケーション	・県土整備部 河川課
	(7)流域治水計画(新五流域総合治水プラン)改訂	

(1)河川課から提案

- ・国土交通省主導で、「流域治水プロジェクト2.0」を策定→集水域・河川域・氾濫域における対策を整理
- ・県内の主要五流域における総合的な治水対策プラン(新五流域総合治水プラン)の改訂に合わせ、岐阜県で流域治水のポテンシャル検討を行いたい



(1)河川課から提案

流域治水施策集

河川区域における対策
※海岸の場合は海岸保全区域における対策

集水域における対策

氾濫域における対策

流域治水の役割分担

目的	施策	実施主体	根拠法令等	法定計画等 ()内は適用	予算・税制	Page
1 氾濫を防ぐ・減らす	#1 河道掘削・築堤・引堤・放水路、ダム・遊水池・輪中堤	河川管理者	河川法	河川整備計画	一般河川改修事業 蓄積ダム建設事業 水資源機構事業 等	p.7
		ダム管理者	河川法、個別の法令等 (電気事業法、土地改良法、水道法等)	ダム洪水調節機能協議会 (治水協定)	利水ダム治水機能施設整備費補助 (固定資産税の特例措置)	p.8
	#3 海岸保全施設の整備 (流域の開発者との土砂搬送による砂浜の保全・再生)	海岸管理者	海岸法	海岸保全基本計画 総合土砂管理計画	海岸保全施設整備事業 津波対策緊急事業 等	p.19
	#4 排水施設・ポンプ(河川)	河川管理者	河川法	河川整備計画 流域水害対策計画	流域治水整備事業 特定都市河川浸水被害対策推進事業 等	p.11
	#5 排水施設・ポンプ(下水道)	下水道管理者	下水道法	下水道事業計画	下水道浸水被害軽減総合事業 等	p.12
	#6 用排水施設・ポンプ(農業水利施設)	国・都道府県 農業水利施設管理者 等	土地改良法	土地改良長期計画	国営かんがい排水事業 農村地域防災減災事業 等	p.13
	#7 排水施設・ポンプ(普通河川・水路)	施設管理者	-	-	-	p.14
	#8 雨水貯留浸透施設(調整池・公共施設)	市町村・都道府県	特定都市河川浸水被害対策法 施設に係る法令・条例等	流域水害対策計画	特定都市河川浸水被害対策推進事業 流域貯留浸透事業	p.15
	#9 雨水貯留浸透施設(下水道)	下水道管理者	下水道法	下水道事業計画	下水道浸水被害軽減総合事業 大規模雨水処理施設整備事業 等	p.16
	#10 雨水貯留浸透施設(民間施設)	民間事業者・個人	下水道法 特定都市河川浸水被害対策法 施設に係る法令・条例等	流域水害対策計画	下水道浸水被害軽減総合事業 特定都市河川浸水被害対策推進事業 等	p.17
	#11 ため池の活用	市町村・都道府県 農業者	土地改良法	土地改良長期計画	農村地域防災減災事業 水利施設管理強化事業 等	p.18
	#12 「田んぼダム」	農業者	土地改良法 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	土地改良長期計画	農地耕作条件改善事業 多面的機能支払交付金 等	p.19
2 被害対象を減らす	#13 土砂・洪水氾濫対策	国・都道府県	砂防法	土砂・洪水氾濫対策計画	大規模特定砂防等事業 等	p.20
	#14 流域治水対策	国・都道府県	砂防法 森林法	土砂・洪水氾濫時に流出する流木の対策計画 森林・林業基本計画 等	砂防事業 治山事業 等	p.21
	#15 森林整備・治山対策	国・都道府県・市町村 森林所有者等	森林法	森林・林業基本計画 森林整備保全事業計画 等	森林整備事業 治山事業 等	p.22
	#16 貯留機能保全(浸水の許容)	都道府県等	特定都市河川浸水被害対策法	流域水害対策計画	固定資産税等の特例措置	p.24
	#17 浸水被害防止区域	都道府県	特定都市河川浸水被害対策法	流域水害対策計画	-	-
	#18 災害危険区域	市町村・都道府県	建築基準法(規制内容は条例で規定)	-	-	-
	#19 住宅等の防災改修 (嵩上げ・ピロティ化等)	市町村・都道府県	-	-	-	-
	#20 住居の集団移転	市町村	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	集団移転促進事業計画	-	-
	#21 住居の個別移転	市町村	-	-	-	-
	#22 居住誘導区域、防災指針	市町村	都市再生特別措置法	都市適正化計画 都市再生整備計画	-	-
	#23 防災まちづくり連携土砂災害対策	国・都道府県・市町村	砂防法 都市再生特別措置法 等	立地適正化計画 市町村	-	-
	#24 避難路・避難施設等の確保	市町村 民間事業者	都市計画法	-	-	-
3 被害の軽減・早期復旧等	#25 浸水被害軽減地区(盛土構造物等)	水防管理者	水防法	-	-	-
	#26 リスク空白域の解消 (浸水想定区域・ハザードマップ)	河川管理者 下水道管理者 市町村	水防法	大規模氾濫減災協議会(河)	-	-
	#27 要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練	市町村 施設管理者	水防法	大規模氾濫減災協議会(河)	-	-
	#28 迅速・円滑な避難 (避難のための情報発信)	市町村 個人 気象庁 河川管理者	災害対策基本法 気象業務法 水防法	大規模氾濫減災協議会(減)	-	-
	#29 浸水対策(耐水化・止水壁等)	市町村・都道府県 民間事業者	水防法	大規模氾濫減災協議会(減)	-	-
	#30 流域治水型災害復旧(遊水池・輪中堤)	河川管理者	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 (流域治水型災害復旧)	-	-	-
	#31 災害復旧(遊水池内の迅速な土砂搬送)	河川管理者	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	-	-	-

- ①氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
- ・河川区域:4×ニュー、3実施主体
 - ・集水域:12×ニュー、9実施主体
- ②被害対策を減らす
- ・氾濫域:9×ニュー、5実施主体
- ③被害の軽減・早期復旧等
- ・氾濫域:6×ニュー、7実施主体

↓
共同研究で、この表の岐阜県版の作成に取り組んだ

施策コラム①霞堤の活用... p.9
施策コラム②特定都市河川... p.23

施策コラム③水害リスクマップ... p.33
施策コラム④水害リスクを減らした学校施設の治水対策の推進... p.39

施策コラム⑤民間企業のTCFD開示をサポート... p.40
施策コラム⑥事業継続力強化計画認定制度... p.41

(2)流域治水に関する施策の洗い出し(自然災害分野関係課)

- ・適応センター設立時から設置していた県庁部局横断的会議(自然災害分野)を活用、そして環境省気候変動適応室による「気候変動×防災」モデル事業の支援を受け、「気候変動×防災」の施策を集約

○県庁部局横断的会議(自然災害分野)

【開催時期】

- ・R4、5年度 各2回 計4回

【参加者】

- ・危機管理部(2課)、農政部(3課)、林政部(3課)、
県土整備部(4課)、都市建築部(5課)
- ・岐阜大学の先生
- ・環境省モデル事業 受託事業者

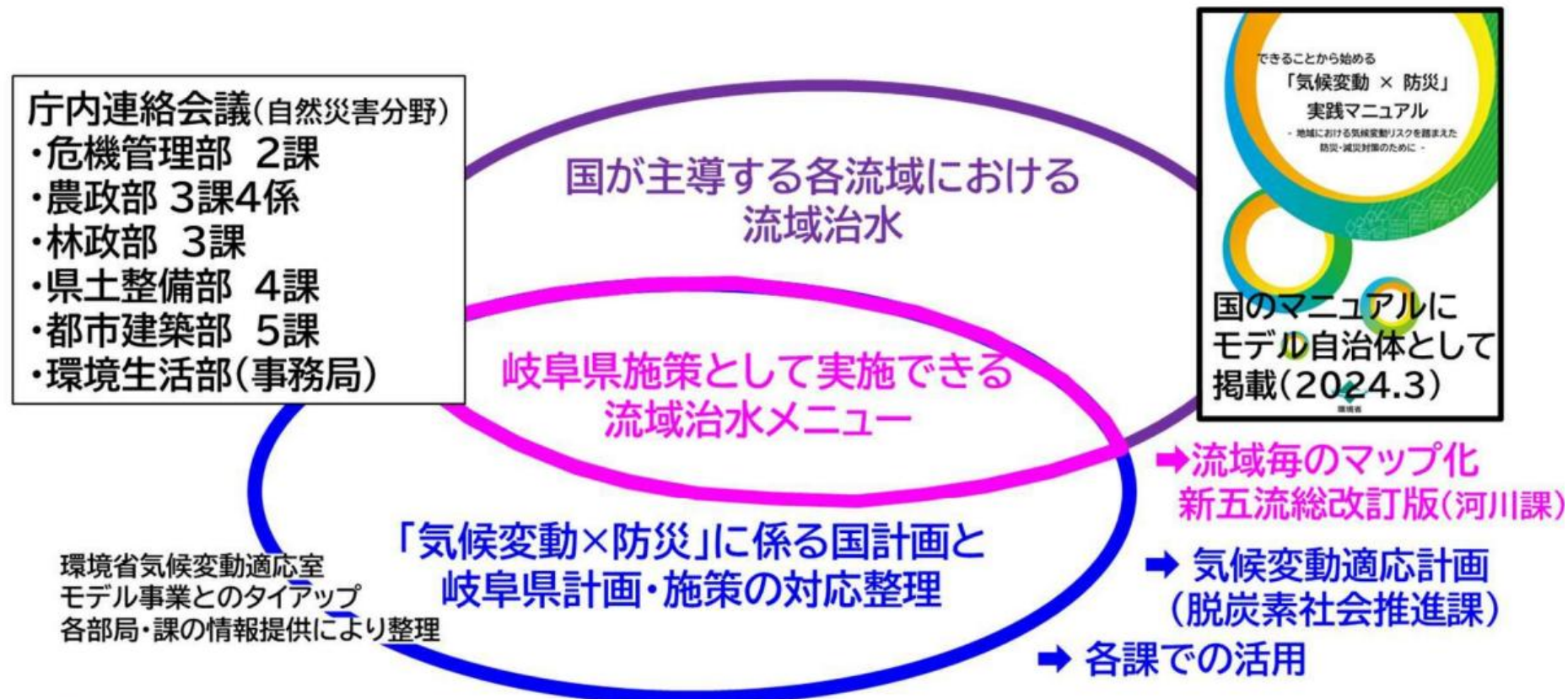


【内容】

- ・岐阜大学の先生が気候変動による豪雨災害や洪水被害の増加に関する研究内容を紹介
- ・各課が自然災害分野に係る施策を紹介
 - 河川課 → 「流域治水」関連施策
 - 道路維持課 → 「防災減災国土強靱化5か年計画」関連施策
 - 農地整備課 → 田んぼダム実証事業
- ・「気候変動×防災」に係る国計画と県計画・施策の関係整理シートの作成

既存の会議の活用、外部機関の方(岐阜大学の先生)にご出席いただくことで、関係課との連携がスムーズに！

(2)流域治水に関する施策の洗い出し(自然災害分野関係課)



【整理の結果を活用するために必要な検討】

市町村・各河川流域のどこで何ができる？ ➡ 各課の施策間の関係性・重なり

国施策体系と県施策の対応関係は？ ➡ 岐阜県のアドバンテージ
岐阜県ならではの課題

※引用:岐阜大学原田教授 資料

(3)岐阜県の特性を踏まえた流域治水対策メニューの抽出(岐阜大学)

・以下の観点から抽出・整理を実施

- ① 国土交通省主導の流域治水施策集の31施策
- ② 岐阜県「気候変動×防災」施策とりまとめ結果
- ③ 岐阜県県土整備部河川課が把握している県の取組
- ④ 岐阜大学との共同研究成果、外部研究機関の研究成果、他地域での事例などから有望な施策

1-1. 氾濫を防ぐ・減らす(河川区域での対応)

#1 河川改修・ダム・遊水地等の整備
新五流総に基づき県土全体のバランスを考慮しながら計画的に整備を推進。

★自然共生川づくり(岐阜県版多自然川づくり)
川幅を拡げ河道内貯留機能を高めゆっくり流す

#2 ダム事前放流

#4 排水施設
排水機場等の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理・更新を実施

★水防団活動
水防団活動支援、担い手を増やすための支援

1-2. 氾濫を防ぐ・減らす(集水域での対応)

#8, 9, 10 雨水貯留浸透施設
公共施設を利用した貯留施設
民間施設・事業者が設置する貯留施設
住宅における雨水貯留(雨水タンク)・浸透施設(浸透枳・雨庭)

#11 既設のため池の防災機能の増強

#12 「田んぼダム」
水田に雨水を一時的に貯留し、ゆっくり排水
水田面積が大きい地域で内水氾濫の軽減、河川洪水ピーク流量低減が期待できる

#15 森林整備・治山
洪水緩和機能、水源涵養機能、炭素固定能を高める森林整備

農地における浸透能の向上
耕作地・耕作放棄地の浸透能を高める

★伝統的治水施設の普及啓発・機能保全
霞堤遊水地・輪中など

#4, 8, 10, 16, 17
特定都市河川浸水被害対策法指定の活用

・排水機場整備
・雨水貯留浸透施設
・貯留機能保全区域
・浸水被害防止区域

2. 被害対象を減らす(氾濫域での対応)

#19 浸水に強い住宅(嵩上げ・ピロティ)
内水氾濫が多い地域ではより効果が期待

#22 居住誘導区域・立地適正化計画の見直し・防災指針策定

#25 浸水被害軽減地区(盛土構造物等)
輪中堤等の保全に向けた水防法に基づく指定

★輪中堤の保全による浸水域の縮小 現存する輪中堤の機能の再評価と保全

★危機管理型水位計・河川カメラ・岐阜県川の防災情報(岐阜県・市町村)

3. 被害の軽減・早期復旧等(氾濫域での対応)

★ #26 県管理河川の浸水想定区域図の早期公開

#28 迅速・円滑な避難
高齢化が進む中山間地域における安全な避難体制の確保

★防災リーダー育成
防災減災に関わる人材育成

#29 浸水対策(耐水化・止水壁・止水板・土嚢等の備え)

★伝統的な浸水対策(例:水屋、自然堤防集落)地域の知恵として見直し現代に活かす

★浸水に備えた街並み(例:長良川鶴飼屋・川原町地区)自助共助公助により浸水に強い街を実現

★新五流総地域委員会における大規模災害減災協議会の開催、県・市町の情報共有

#31 災害復旧
災害時応援協力協定に基づく初動体制・復旧体制の確保

太枠:岐阜県として力を入れている取り組み
★印:岐阜県の独自性が高い取り組み
青字:今後有望な取り組み

注) #で示した番号は、国の流域治水施策集の番号との対応を示す。

※引用:岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート(初版)

(4)集水域・氾濫域特性の整理(岐阜大学)

・岐阜大学の研究により、**国管理**河川L2氾濫域曝露人口が**41.6%(82.2万人)**に対し、中山間地に多い**県管理**河川L2氾濫域曝露人口も県民全体の**34.1%(67.4万人)**に達していたことが、明らかになった



県管理河川の治水安全度を高める必要性、流域治水への取組の必要性を再認識

自治体名	人口	県管理 L2曝露人口	県管理 L2曝露率(%)	直轄 L2曝露人口	直轄 L2曝露率(%)
岐阜市	401585	205656	51.2	308821	76.9
大垣市	157835	72860	46.2	130042	82.4
各務原市	144821	16847	11.6	32207	22.2
多治見市	106138	5037	4.7	18013	17.0
可児市	100541	10687	10.6	12667	12.6
関市	85817	36896	43.0	0	0.0
高山市	84255	20042	23.8	0	0.0
中津川市	76452	11797	15.4	0	0.0
羽島市	65644	41236	62.8	63856	97.3
瑞穂市	56151	15720	28.0	53163	94.7
美濃加茂市	55757	20750	37.2	14476	26.0
土岐市	55480	12336	22.2	11457	20.7
恵那市	47671	6622	13.9	0	0.0
郡上市	38925	14397	37.0	0	0.0
瑞浪市	37198	12669	34.1	0	0.0
本巣市	33785	8915	26.4	14210	42.1
海津市	32743	11840	36.2	24593	75.1
下呂市	30386	11752	38.7	0	0.0
垂井町	26815	9445	35.2	1050	3.9
養老町	26742	6108	22.8	21106	78.9
岐南町	25638	19539	76.2	25573	99.7

自治体名	人口	県管理 L2曝露人口	県管理 L2曝露率(%)	直轄 L2曝露人口	直轄 L2曝露率(%)
山県市	25465	10558	41.5	0	0.0
池田町	23368	10116	43.3	1815	7.8
飛騨市	22579	11161	49.4	0	0.0
大野町	22010	4547	20.7	9233	41.9
笠松町	21750	12449	57.2	20700	95.2
揖斐川町	19497	8611	44.2	5427	27.8
美濃市	19196	6455	33.6	0	0.0
神戸町	18562	7725	41.6	15404	83.0
北方町	17646	1593	9.0	10465	59.3
御嵩町	17625	1966	11.2	0	0.0
安八町	14533	387	2.7	13926	95.8
八百津町	10228	3913	38.3	0	0.0
川辺町	10197	8564	84.0	0	0.0
輪之内町	9707	1665	17.2	9259	95.4
坂祝町	8839	2298	26.0	4815	54.5
白川町	7375	3477	47.1	0	0.0
関ヶ原町	6628	2327	35.1	0	0.0
富加町	5696	1529	26.8	0	0.0
七宗町	3355	1930	57.5	0	0.0
東白川村	2006	820	40.9	0	0.0
白川村	1533	584	38.1	0	0.0

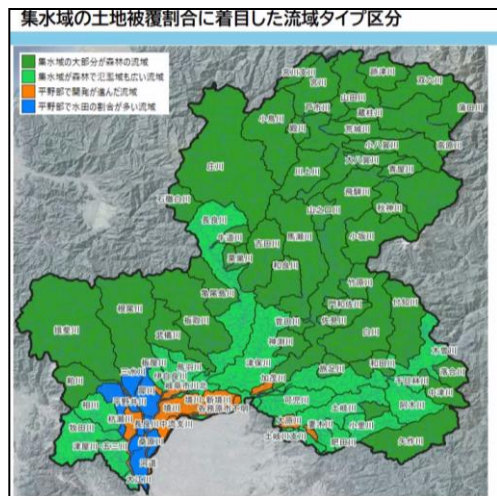
※引用:岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート(初版)

(4)集水域・氾濫域特性の整理(岐阜大学)

○地域の特性に応じた流域治水対策 ・流域タイプ別に有効な流域治水対策を抽出

1-1. 氾濫を防ぐ・減らす(河川区域での対応) #1 河川改修・ダム・治水地等の整備 新五邊地に基づき農地全体のバランスを考慮しながら計画的な整備を推進。 ★自然共生川づくり(岐阜県多自然川づくり)川幅を拡大し河川の自然性を高めつつ治水機能を高める。		1-2. 氾濫を防ぐ・減らす(集水域での対応) #2 ダム事前放流 #3 9, 10 雨水貯留浸透施設 公共施設を利用した貯留施設・浸透施設・事業者が設置する貯留施設(雨水タンク)・浸透施設(浸透材・開削)		#12 「田んぼダム」 水田に雨水を一時的に貯留し、ゆっくり排水。水田面積が大きい地域での雨水貯留の活用。河川洪水ピーク流量低減が期待できる。
2. 被害対象を減らす(氾濫域での対応) #19 浸水に強い住宅(嵩上げ・ピロティ) #22 居住誘導区域・立地適正化計画の見直し・防災計画策定 太枠:岐阜県として力を入れている取り組み ★印:岐阜県の独自性が高い取り組み 青字:今後有望な取り組み		3. 被害の軽減・早期復旧等(氾濫域での対応) #26 県管理河川の浸水想定区域図の早期公開 #28 迅速・円滑な避難 中継の安全による浸水地域の縮小 電機管理型水位計・河川カメラ・岐阜県川の防災情報		#15 森林整備・治山 洪水緩和機能、水害軽減機能、農地保全機能を高める森林整備 #4, 8, 10, 16, 17 特定都市河川治水被害対策法指定の活用

(注) #で示した番号は、国の流域治水施策の番号との対応を示す。



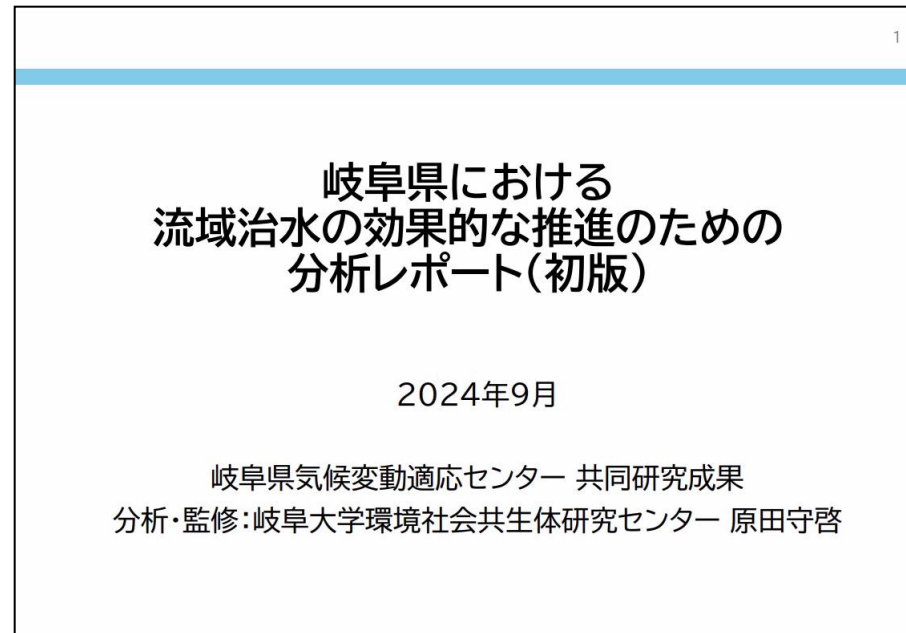
岐阜県下の地域特性に応じた流域治水施策パッケージ

平野部で開発が進んだ流域 1-1. 氾濫を防ぐ・減らす(河川区域での対応) #1 河川改修・ダム・治水地等の整備 新五邊地に基づき農地全体のバランスを考慮しながら計画的な整備を推進。 ★自然共生川づくり(岐阜県多自然川づくり)川幅を拡大し河川の自然性を高めつつ治水機能を高める。		平野部で水田の割合が高い流域 1-1. 氾濫を防ぐ・減らす(河川区域での対応) #1 河川改修・ダム・治水地等の整備 新五邊地に基づき農地全体のバランスを考慮しながら計画的な整備を推進。 ★自然共生川づくり(岐阜県多自然川づくり)川幅を拡大し河川の自然性を高めつつ治水機能を高める。		集水域が森林で氾濫域も広い流域 1-1. 氾濫を防ぐ・減らす(河川区域での対応) #1 河川改修・ダム・治水地等の整備 新五邊地に基づき農地全体のバランスを考慮しながら計画的な整備を推進。 ★自然共生川づくり(岐阜県多自然川づくり)川幅を拡大し河川の自然性を高めつつ治水機能を高める。
2. 被害対象を減らす(氾濫域での対応) #19 浸水に強い住宅(嵩上げ・ピロティ) #22 居住誘導区域・立地適正化計画の見直し・防災計画策定		3. 被害の軽減・早期復旧等(氾濫域での対応) #26 県管理河川の浸水想定区域図の早期公開 #28 迅速・円滑な避難 中継の安全による浸水地域の縮小 電機管理型水位計・河川カメラ・岐阜県川の防災情報		4. 8, 10, 16, 17 特定都市河川治水被害対策法指定の活用

※引用:岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート(初版)
・より効果的であると考えられる施策を濃い色で表示

(5)市町村向け解説資料の作成(岐阜大学)

- ・(3)～(4)の内容を収録した解説資料を作成し、市町村との協議に活用
- ・より詳細な分析資料や法指定状況等も収録
- ・岐阜県気候変動適応センター、岐阜大学にて公表
(https://www1.gifu-u.ac.jp/~censs/project/collabo/report2024_floodriskmanagement.pdf)



(6)市町村とのコミュニケーション(県土整備部 河川課)

- ・県内5圏域における地域委員会を通じて、新五流総の改訂に向けた意見交換を実施
- ・市町村には上記の分析レポートを提示し、市町村側での流域治水施策の整理が進められた

(7)流域治水計画(新五流域総合治水プラン)改訂(県土整備部 河川課)

- ・第3次新五流域総合治水対策プラン(R7.3)
長良川流域／揖斐川流域／木曽・飛騨川流域／土岐川流域／宮川流域 の五圏域
- ・県共通編と流域編で構成
- ・市町村の取組も提示

共通編

1 基本的な考え方	2
2 新たな課題・考え方とその対応方針	5
(1) あらゆる関係者が取り組む対策(流域治水に関する取組み)	5
(2) 河川管理者(岐阜県)が行う氾濫を出来るだけ防ぐ・減らすための対策	8
(3) 河川構造物の長寿命化・耐震化	10
(4) 適切な維持管理	12
(5) 災害への備え	14
(6) 自然共生川づくり・かわまちづくりの推進	17
(7) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	18
3 計画の運用	19
(1) 具体的な事業計画の立案	19
(2) 事業推進体制の整備	19
(3) 河川環境のモニタリングと河川管理への活用	19
(4) 担い手育成・確保とDX	20
(5) 防災意識の向上	20
(6) 川づくり目標の見直し	20
(7) プランの見直し	20

流域編

1 長良川流域の現状	21
(1) 流域の姿と治水対策プランの経緯	21
(2) 水害の歴史	28
(3) 治水対策	39
(4) 河川環境	55
(5) 河川構造物	58
2 具体的な対策	59
(1) 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす(河川区域での対策)	59
(2) 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす(集水域での対策)	69
(3) 被害対象を減少させる(氾濫域での対策)	70
(4) 被害の軽減、早期復旧・復興(氾濫域での対策)	71
(5) 段階的な進め方	72
(6) 自然と共生した川づくり	77

・分析レポートの結果が記載



・流域ごとに具体的な県河川事業、市町村の取組等を記載

- ・関係課が新たな施策を進めるうえで、不足する情報(気候変動による影響)を適応センターが提供
- ・共同研究を実施するうえで部局横断的な会議を開催する際は、既存の会議体を活用、関係課以外に外部機関の方(岐阜大学の先生)にご出席いただくことで、関係課との連携がスムーズになった
- ・引き続き、県関係課、岐阜大学と連携し、岐阜県における気候変動の影響について共同研究を行い、施策に活用していきたい